

令和6年度 予算の執行状況 (令和7年3月31日現在)

地方自治法第243条の3第1項及び下妻市財政事情書の作成及び公表に関する条例に基づき、下妻市の財政状況を公表します。※予算を整理する出納整理期間（4月1日～5月31日）の歳入、歳出を含んでいないため決算額とは異なります。



左から木村センター長、木村理事長、菊池市長、中山教育長、青木理事

祝 入学

■ランドセルカバーの寄贈(いばらきコープ)

3月18日、いばらきコープ生活協同組合から市立小学校9校の新生児にランドセルカバーが寄贈されました。木村理事長は「子どもたちが安全に登下校できるよう活用してほしい」と述べました。ランドセルカバーは雨や汚れからランドセルを守り、視認性を高めて交通安全にも寄与します。

■交通安全帽子・傘の寄贈(JA常総ひかり)

3月26日、JA常総ひかりから市立小学校9校の新生児に交通安全帽子と傘が寄贈されました。堤組合長は「この活動を通じて、安心できる地域づくりを目指したい」と述べ、子どもたちの安全を願いました。黄色い交通安全帽子と傘は視認性が高く、交通事故防止効果が期待されます。



左から中山教育長、菊池市長、堤組合長、星共済部長

■防犯ブザーの寄贈(常陽銀行)

3月25日、常陽銀行から市立小学校9校の新生児に防犯ブザーが寄贈されました。篠崎下妻支店長は「新1年生が安心、安全に健やかに育ち、将来下妻市や日本を担う人材になってほしい」と述べました。防犯ブザーは子どもの安全意識を高め、緊急時に助けを求めるときに役立ちます。

☎ 教育総務課



左から中山教育長、菊池市長、篠崎支店長、渡邊副支店長

空家等管理活用支援法人を新たに指定

3月27日、市役所において空家等管理活用支援法人の指定書交付式が行われ、「一般社団法人 全国空き家アドバイザー協議会」と「公益社団法人 茨城県宅地建物取引業協会」が新たに指定されました。この制度は、空家対策特別措置法に基づき、民間法人が地域の空き家問題に取り組む環境を整えることを目的としています。指定法人は相談会やセミナーを通じて、下妻市の空き家対策を強化する重要な役割を果たします。

☎ 消防防災課

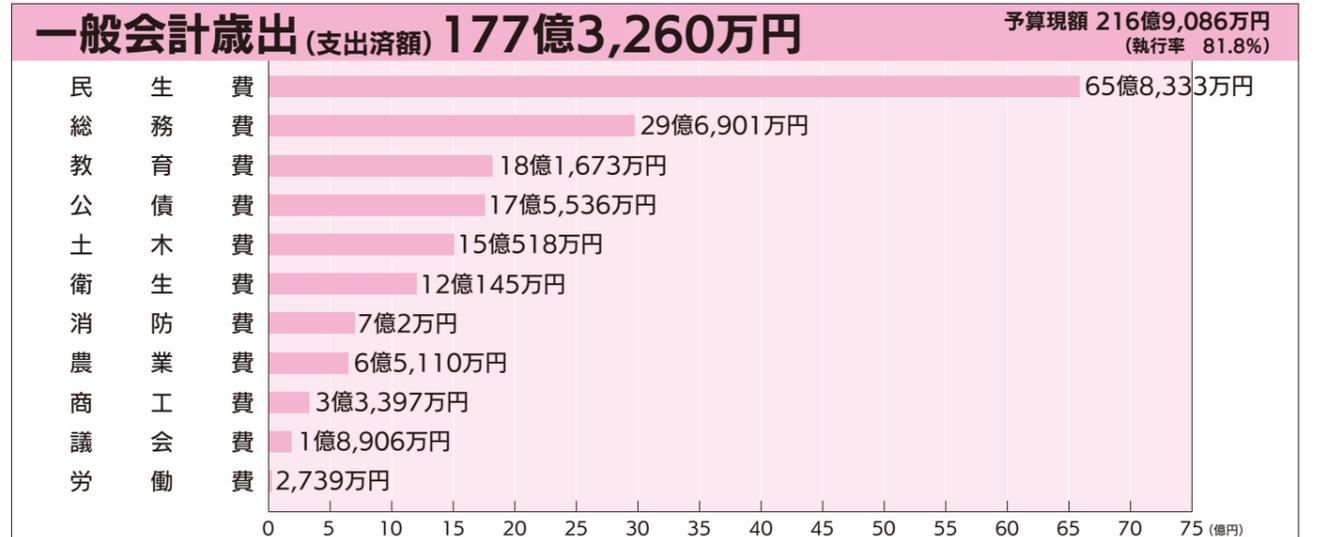
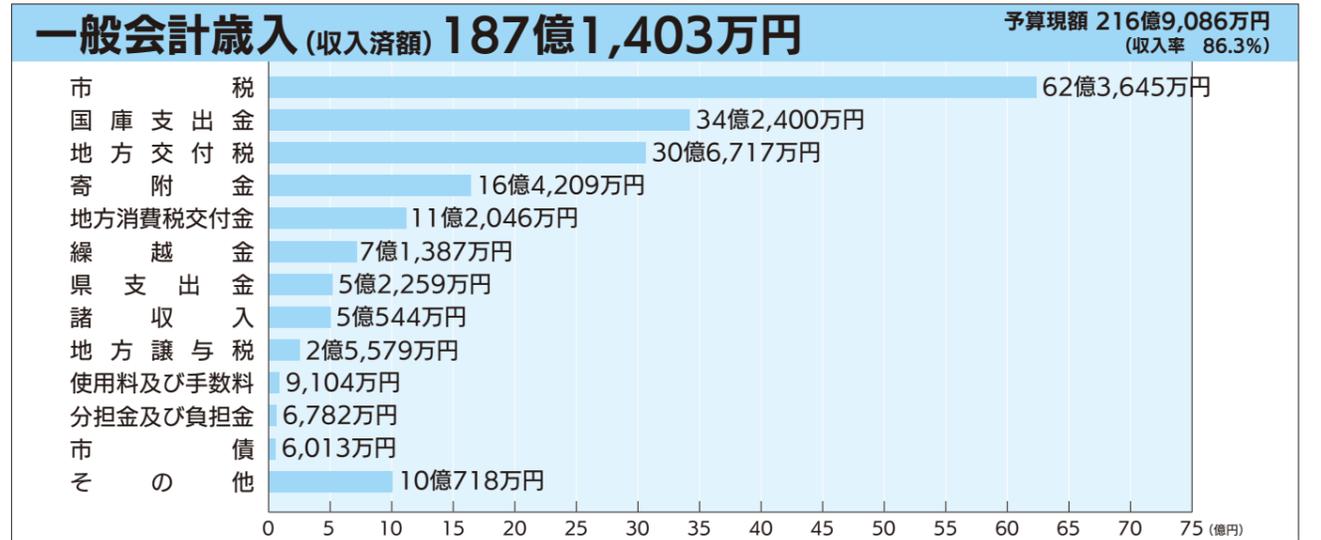


左から【全国空き家アドバイザー協議会下妻支部】須藤さん・吉川さん・須藤事務局長・吉原支部長、菊池市長、【茨城県宅地建物取引業協会】張替会長・倉田専務理事・長谷川副会長

わらべうた・あそびランド大会 開催

3月2日、千代川公民館で「第16回わらべうた・あそびランド大会～ゆかいなコンサート～」が開催されました。幼稚園・保育園の園児と家族の約200名が参加し、楽しい時間を過ごしました。歌のお姉さんによる音楽バラエティショーでは、子どもたちは一緒に歌ったり踊ったりし、ピエロのマジックショーやバルーンアートも大盛況、会場は笑顔と歓声で溢れました。

☎ 生涯学習課



特別会計

会計	歳入(収入済額)	歳出(支出済額)
国民健康保険	41億5,927万円	42億3,540万円
後期高齢者医療	6億3,492万円	6億2,499万円
介護保険	40億8,224万円	35億7,263万円
介護サービス事業	1,546万円	851万円

市債現在高(一般会計)

220億934万円

教育債	54億1,030万円
土木債	39億7,999万円
その他	126億1,905万円

市の財産

土地	1,186,231㎡
建物	154,992㎡
車両	126台
基金	58億8,377万円 (特別会計分6億9,778万円を含む)

市民1人あたりの市税

148,756円

固定資産税	70,919円
市民税	65,592円
たばこ税	7,960円
その他	4,285円

市民1人あたりに使われるお金

517,385円
(歳出予算現額÷人口)

令和7年4月1日住基人口 41,924人